

2025年5月30日時点(1週間前=5月23日、3ヵ月前=2月28日、6ヵ月前=2024年11月30日、1年前=5月30日)なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比
北米	米ドル・インデックス	99.33	0.2	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 5.1	▲ 8.4
	米ドル	144.02	1.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 8.2	▲ 8.4
	カナダ・ドル	104.94	1.2	0.8	▲ 1.9	▲ 8.5	▲ 4.0
欧州	ユーロ	163.46	1.0	4.6	3.2	▲ 3.8	0.4
	英ポンド	193.91	0.5	2.4	1.6	▲ 2.9	▲ 1.5
	スイス・フラン	175.22	0.9	5.1	3.1	0.9	1.1
	スウェーデン・クローナ	15.02	0.5	7.3	9.3	1.4	5.7
	アイスランド・クローネ	1.132	1.4	5.4	3.9	▲ 0.9	0.1
	ノルウェー・クローネ	14.11	▲ 0.1	5.3	4.0	▲ 5.1	2.1
	デンマーク・クローネ	21.91	0.9	4.6	3.2	▲ 3.8	0.4
アジア・オセアニア	中国人民元	19.98	0.7	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 7.7	▲ 7.3
	香港ドル	18.37	0.9	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 8.4	▲ 9.2
	台湾ドル	4.82	0.8	5.2	4.6	▲ 0.3	0.8
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.42	▲ 0.2	1.0	▲ 2.8	▲ 8.3	▲ 2.1
	シンガポール・ドル	111.60	0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 3.9	▲ 3.1
	マレーシア・リンギ	33.84	▲ 0.1	0.5	0.2	1.5	▲ 3.4
	タイ・バーツ	4.38	▲ 0.2	▲ 0.3	0.4	2.6	▲ 4.3
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.882	0.4	▲ 2.8	▲ 6.6	▲ 8.5	▲ 9.4
	フィリピン・ペソ	2.583	▲ 0.4	▲ 0.5	0.9	▲ 3.6	▲ 4.1
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.553	0.7	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 10.2	▲ 10.3
	インド・ルピー	1.68	0.5	▲ 2.2	▲ 5.1	▲ 10.6	▲ 8.2
オーストラリア・ドル	92.66	0.1	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 10.9	▲ 4.8	
ニュージーランド・ドル	85.95	0.7	1.9	▲ 3.0	▲ 10.3	▲ 2.3	
中南米	ブラジル・レアル	25.17	▲ 0.3	▲ 1.6	0.3	▲ 16.5	▲ 1.2
	メキシコ・ペソ	7.41	0.0	1.2	0.8	▲ 19.6	▲ 1.8
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.46	0.9	▲ 4.5	2.5	▲ 14.6	▲ 3.0
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.23	0.3	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 10.9	▲ 3.5
	ペルー・ヌエボ・ソル	39.80	2.2	▲ 2.5	▲ 0.0	▲ 4.9	▲ 5.4
東欧	ポーランド・ズロチ	38.47	1.1	3.3	4.4	▲ 3.0	1.1
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.48	0.9	4.3	5.5	▲ 7.2	2.4
	ルーマニア・レイ	32.30	0.7	2.9	1.5	▲ 5.4	▲ 1.3
	トルコ・リラ	3.67	0.3	▲ 11.1	▲ 14.9	▲ 24.4	▲ 17.1
その他	南アフリカ・ランド	8.00	0.3	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 4.1
	エジプト・ポンド	2.90	1.4	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 12.6	▲ 6.2

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

 $\frac{1}{2}$

■先週の主な出来事■（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の 反応	国・地域	指標など(コメント)
5月 26日 (月)	○	世界	トランプ米大統領、EUに対する50%の関税発動を7月9日に延期 日本の石破首相とトランプ米大統領が23日に電話協議を行ない、6月中旬のカナダでのG7(主要7カ国)首脳会議にあわせて両者が会談することを確認した。また、同日の3回目の日米関税交渉では、6月の首脳会談での合意を視野に、緊密に協議を続けることで合意し、赤沢経財相が月内に再訪米することとなった。25日には、トランプ米大統領が、EU(欧州連合)欧州委員会のフォンデアライエン委員長との電話会談後、EUに対する50%の関税発動を当初予定の6月1日から7月9日に延期すると表明した。26日には、日本では半導体関連株など買われ、株式相場が続伸した。また、流動性供給入札の結果、債券需給の引き締めまりが示唆されたことなどから、国債利回りが低下した。外国為替市場では、円相場が一時、1ドル＝142円23銭前後と、約1ヵ月ぶりの円高ドル安水準となった。一方、中国本土・香港株式は下落した。また、ユーロ圏の株式相場が反発したほか、国債利回りは低下した。米国は祝日だったが、株価指数先物が上昇した。
27日 (火)	○	日本	超長期債の発行額が減らされるとの観測などから、長期金利が低下 財務省が国債の発行額についてのアンケートを幅広い金融機関に送ったほか、債券市場参加者を集めた会合を6月20日に開くことが明らかとなり、需給の緩みが意識されてきた超長期債の発行額が減らされるとの観測が広がった。超長期債を中心とした国債利回りの低下や、円相場が143円台に下落したことが好感され、株式相場は続伸した。
	○	欧米	米国のEUに対する50%の関税発動の延期が引き続き好感される フランスでは、5月の消費者物価指数速報値が前年同月比+0.6%と、予想を下回り、2020年12月以来の低い伸びとなった。米国では、5月の消費者信頼感指数が前月比+12.3ポイントの98.0と、予想を大きく上回った。EUへの50%の米関税の発動延期を受け、欧州株式は総じて上昇し、独DAX指数が最高値を更新したほか、連休明けとなった米国でも、ハイテク株を中心に株式相場が反発した。欧州ではフランスのインフレ率の鈍化、米国では日本の超長期債の発行減額観測などを背景に、国債利回りが低下した。また、ドルが買われ、円相場は144円台に下落した。OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスの閣僚級会合が28日に開かれるのを前に、原油の増産方針が維持されるとの見方などから、原油先物が売られたほか、金先物も、投資家のリスク回避姿勢の後退などに伴ない、売られた。
28日 (水)	△	日本	低調な国債入札の結果を受け、超長期債の需給不安が再燃 40年物国債入札の結果が低調となり、超長期債の需給不安が意識されたことなどから、国債利回りが上昇した。株式相場はほぼ横ばいとなった。
	×	欧米	米政権、半導体設計ソフトウェア企業に中国へのサービス提供の停止を指示と報じられる 欧州では、EUへの50%の米関税の発動延期を受けた買いが一服したことなどから、株式相場が反落した。米国では、5月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、経済を巡る不確実性の高まりを背景に、政策金利の調整は慎重に行なうべきとの認識で参加者が一致したことが示された。また、トランプ政権が半導体設計ソフトウェア企業に中国へのサービス提供を停止するよう指示したと報じられ、関連銘柄が売られたほか、半導体大手の決算発表を控え、主力株に持ち高調整の売りが出たことなどもあり、株式相場が反落した。欧米の国債利回りは、持ち高調整の国債売りなどを受けて上昇した。また、ベネズエラでの操業許可が期限切れとなった米原油大手に対し、米政権が資産の保有を認める一方、原油輸出や事業拡大を認めなかったことなどから、原油先物が買われた。

			米半導体大手の見通しは強気、米関税の一部に差し止め命令が出される 米国では28日、株式市場の引け後に半導体大手が市場予想を上回る2-4月期決算を発表したほか、5-7月期の売上高について、輸出規制で中国向けが落ち込むが、市場予想並みの強気な見通しを示した。また、国際貿易裁判所は、トランプ政権の相互関税や、違法薬物対策として、カナダ、メキシコ、中国に課した追加関税について、国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づいて課税することは大統領の権限を越えているとして、差し止めを命令した。29日の日本では、米関税が差し止められれば、世界景気の下振れリスクが後退するとの思惑などから投資家心理が改善し、円相場が一時、146円台まで下落し、その後、145円台で推移した。また、半導体関連株などを中心に株式相場が上昇した一方、国債は売られた。中国本土・香港株式も、輸出関連株などを中心に上昇した。
29日 (木)	○	アジア	
	△	米国	控訴裁判所、関税差し止め命令の一時停止を命じる 1-3月期のGDP改定値は前期比年率▲0.2%と、速報から僅かに上方修正されたが、個人消費は+1.2%に下方修正され、2023年4-6月期以来の低い伸びとなった。24日までの週の新規失業保険申請数が24.0万件と、予想以上に増加したほか、17日までの週の失業保険継続受給者数も191.9万人と、予想を上回り、2021年11月以来の高水準となった。また、トランプ政権は、一部の関税に前日、差し止め命令が出されたことを受け、連邦控訴裁判所に控訴したほか、連邦最高裁に一番判決の効力停止を要請する方針を明らかにした。政権高官は、控訴審での勝利に自信を示したほか、仮に敗訴しても、関税を課すのに別の手段があることを示唆した。さらに、トランプ大統領はFRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長と会談し、利下げを行なわないのは間違いだと伝えたが、同議長は政治的に中立な分析に基づいて金融政策を策定すると応じた。欧州では、株式相場が上昇する場面もあったが、米関税政策の先行き不透明感に加え、軟調な米経済指標の発表が相次いだことなどから、引けでは総じて小幅安となった。国債利回りは低下した。その後、米国では、前日に出された関税の差し止め命令を連邦控訴裁判所が一時的に停止する判断を下した。半導体大手の前日の発表などが好感され、株式相場は反発した。国債利回りは低下した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は144円台に上昇した。また、原油先物が反落した。30日の日本では、米関税政策を巡る不透明感などを背景に、円相場が概ね143円台に上昇して推移したほか、株式相場が反落した一方、国債が買われた。中国本土・香港株式も反落した。
30日 (金)	△	米国	トランプ大統領、中国を非難も、その後、習国家主席と会談する意向を示す 4月の個人所得は前月比+0.8%と、前月から伸びが高まったが、消費支出は+0.2%に鈍化した。PCE(個人消費支出)物価指数は、全体で前年同月比+2.1%、コアで+2.5%と、ともに前月から伸びが鈍化した。また、トランプ大統領は、中国が米国との合意に違反したとSNSに投稿した。欧州株式は、前日の米株高などを背景に概ね反発したが、トランプ大統領のSNS投稿を受けて上げ幅が縮まった。その後、トランプ政権が、中国のテクノロジー業界への制裁の対象を、既に対象としている企業の子会社にまで広げる方向だと報じられた。一方、トランプ大統領は記者会見で、中国の習国家主席と会談する意向を示した。ナスダック総合指数が反落したが、他の主要2指数は小動き、マチマチで引けた。欧米の国債利回りは、米中関係の先行き不透明感などを背景に低下した。

■今週の主な注目点■

米国では、5月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(6月2日)、同非製造業景況指数(4日)、5月の雇用統計(6日)が発表されるほか、パウエルFRB議長のイベントでの挨拶(2日)やFRB理事、地区連銀総裁による講演などが予定されている。日本では、1-3月期の法人企業統計の公表(2日)や植田日銀総裁の講演(3日)が予定されている。ユーロ圏では、5月の消費者物価指数速報(3日)の発表や、ECB(欧州中央銀行)の政策理事会(4・5日)が予定されている。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント

2/2